

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第52期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	6,543,769	6,579,397	7,103,935	7,724,525	6,766,967
経常利益又は経常損失 ()	千円	234,995	113,343	262,398	49,898	382,120
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	103,198	4,775	588,088	504,958	203,650
純資産額	千円	2,827,879	2,802,323	2,151,965	1,664,765	1,356,871
総資産額	千円	8,327,636	8,401,972	7,654,017	7,788,296	6,944,894
1株当たり純資産額	円	654.93	649.07	498.53	385.66	314.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ()	円	23.90	1.11	136.21	116.98	47.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.96	33.35	28.12	21.38	19.54
自己資本利益率	%	3.77	0.17	23.74	26.46	13.48
株価収益率	倍	21.34	432.43	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	663,522	341,203	514,948	74,131	154,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	30,761	329,349	30,234	394,436	355,844
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	503,934	11,233	418,339	454,290	118,780
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	476,536	498,903	579,626	573,916	457,518
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	348 [129]	338 [135]	337 [160]	329 [190]	308 [159]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、損失のため記載しておりません。

3. 第50期、第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5. 第50期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	4,887,039	5,052,553	5,527,323	6,082,137	5,537,524
経常利益又は経常損失 ()	千円	311,974	189,833	370,005	204,936	101,883
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	52,572	82,411	740,117	384,597	80,992
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	2,598,129	2,657,496	1,850,695	1,433,624	1,317,464
総資産額	千円	7,618,981	7,785,202	6,867,748	7,063,415	6,595,830
1株当たり純資産額	円	601.72	615.53	428.74	332.12	305.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (＂)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ()	円	12.18	19.09	171.43	89.10	18.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.10	34.14	26.95	20.30	19.97
自己資本利益率	%	2.05	3.14	32.83	23.42	5.89
株価収益率	倍	41.87	25.14	-	-	-
配当性向	%	82.13	52.39	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	250 [119]	243 [123]	239 [148]	235 [176]	229 [159]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、損失のため記載しておりません。
3. 第50期、第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第50期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品の製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシーンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部設置。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社「THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.」(テプニエ社、現・連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

その他の関係会社である株式会社キャトル・セゾンは、当社発行済株式総数の28.9%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

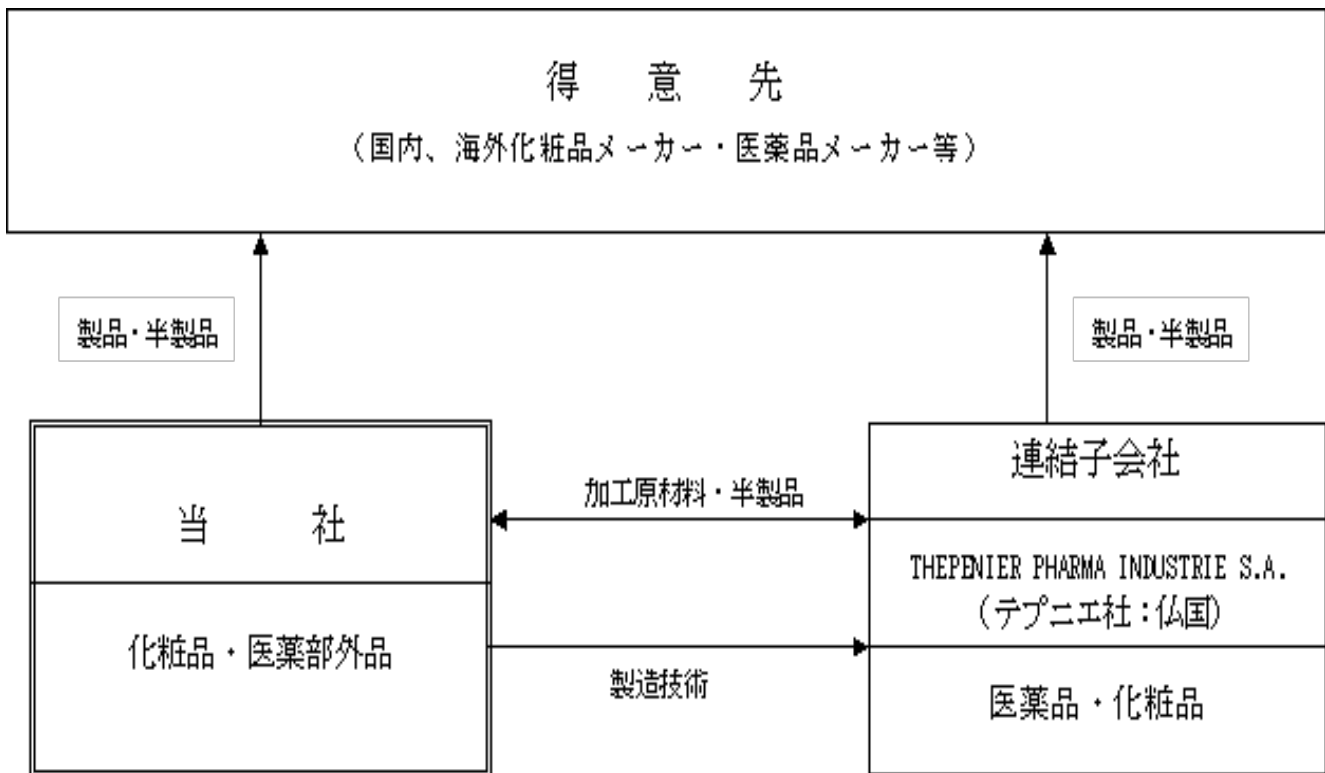
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 化粧品事業.....主要な製品は、ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、UVクリーム等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。
- (2) 医薬品その他事業.....主要な製品は、水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原材料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業の主な系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業 員(人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.	仏国 モル ターニュ	3,428	医薬品・化粧 品製造販売	100.0	2	1	なし	91,866	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 役員の兼任等については、上記のほか、当社が法人役員となっております。
4. 上記連結子会社は、当連結会計年度中に当社からの借入金全額に対して、債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を実施した結果、当社からの債務免除益319百万円（2,087千ユーロ）を特別利益に計上しております。なお、この結果、資本金が2,474千ユーロ、資本準備金が2,474千ユーロそれぞれ増加しております。
5. 上記連結子会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,323百万円
	(2) 経常損失	275百万円
	(3) 当期純利益	4百万円
	(4) 純資産額	670百万円
	(5) 総資産額	1,015百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業 員(人)				
株式会社キャト ル・セゾン	東京都港区	110,200	有価証券の保 有及び売買	28.9	1		なし	なし	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品事業	216 (158)
医薬品その他事業	75 (-)
全社(共通)	17 (1)
合計	308 (159)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229 (159)	40.4	12.1	4,937,429

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济に波及し、世界的な規模での景気減退と円高による輸出産業を中心とした企業業績や雇用情勢の悪化、さらには消費者の購買意欲の落ち込みなどの要因により、個人消費マインドの冷え込みは一層厳しさを増しております。

こうした変化の激しい経営環境のなか、国内化粧品業界にも新製品開発の手控えや発売時期の先送り、在庫調整といった動きが見られ、化粧品受託製造業である当社も国内受注は減少を余儀なくされております。

このような状況のもと、当社は、国内に製造拠点を持たない海外化粧品メーカーへのアプローチに精力的に取り組んでおり、製剤研究と基礎研究に注力するとともに、国内外の展示会への出展を積極的に行うこと等により新規顧客の開拓と新製品の受注獲得に努めてまいりました。

その結果、海外化粧品ブランド売上は順調に増加したほか、立体成型タイプのファンデーション等新規性のある製品の開発や、唇色の研究による口紅の受注獲得、UV関連製品のラインアップの拡大にも相応の成果をあげることができました。

しかしながら、下期に至り消費マインドの冷え込みが国内・海外ともに一段と鮮明になり、国内化粧品の売上高の減少が顕著となったことから、誠に遺憾ながら通年では大幅な減収となりました。

一方、フランスの連結子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A（以下、「テプニエ社」という）では、一昨年に発生した口腔洗浄剤の品質トラブルに起因する特定大口顧客向け売上の剥落に加え、EU市場における景気の減速や消費マインドの冷え込み、口腔洗浄剤に関連した不良債権処理に伴う引当負担増などにより、人員削減等のリストラ効果も及ばず大幅な減収減益となりました。

斯かる厳しい業績のもとで、当社は、テプニエ社の財務体質強化を図るため、子会社に対する貸付金の全額を株式に転換するデット・エクイティ・スワップを実施したほか、業績悪化に対する経営責任を明確にし業績回復への決意を新たにするために、当社役員報酬のカット(10～20%)のほか、役員退職慰労金の自主返上140百万円、従業員業績賞与の減額等を実施してまいりました。

なお、子会社に対するデット・エクイティ・スワップの実施にともない、当社債権の一部の193百万円を放棄したほか、債務の株式化の適用換算レート（実施日の換算レート）と貸借対照表に計上した換算レートとの為替変動の影響により為替差損141百万円を営業外費用に計上しております。また、北茨城の遊休不動産に対する減損損失190百万円と綾瀬工場閉鎖費用42百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,766百万円（前期比12.4%減）、営業損失114百万円（前期は146百万円の営業利益）、経常損失382百万円（前期は49百万円の経常利益）、当期純損失203百万円（前期は504百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

（化粧品事業）

化粧品事業におきましては、ファンデーション、口紅等の売上は伸び悩んでおりますが、依然目元中心のメイクが人気の主流であることから、アイライナー/マスカラの売上は、海外化粧品ブランドを中心に依然好調な売上を維持することができ、前期に比べ15.7%増加いたしました。また、UV関連製品の売上は、当社がこれまで培ってきた技術力を活かし、医薬部外品分野への売り込みを積極的に展開したことが奏効し、前期に比べ20.2%増加いたしました。

しかしながら、個人消費マインドの冷え込みが下期に一段と深刻化したこともあり、化粧品全体の受注の減少をカバーするほどまでには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,763百万円（前期比8.2%減）、営業利益556百万円（前期比25.6%減）となりました。

（医薬品その他事業）

医薬品その他事業におきましては、大口顧客向け口腔洗浄剤売上の剥落、EU経済の減速や個人消費マインドの冷え込みを背景とする新規受注の減少などの要因により、当連結会計年度の売上高は、1,003百万円（前期比30.5%減）、営業損失134百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

国内化粧品市場は、景気後退のあおりを受け、消費者マインドの冷え込みが第3四半期に入って一層厳しさを増しております。厳しい事業環境のもとではありますが、メイクを中心とした海外化粧品ブランドの新規受注や、UV関連製品の医薬部外品分野への売り込み等により、減少額を可能な限り圧縮することができました。なお、前連結会計年度の期間限定製品売上457百万円のスポット要因を除いた売上高との比較では、1.6ポイントの減少に留まりました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,537百万円（前期比9.0%減）、営業利益680百万円（同22.1%減）となりました。

なお、日本では、医薬品その他事業はおこなっておりません。

(仏国)

EU圏も深刻な景気の減速や個人消費マインドの冷え込みに見舞われ、市場環境は一段と厳しくなっております。そのような事業環境のなか、主力の医薬品その他事業は、口腔洗浄剤の売上落込みや水虫治療薬の不振により医薬品を中心に大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,323百万円（前期比23.1%減）、営業損失258百万円（前連結会計年度は131百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、営業活動による資金増加額と財務活動による資金増加額の合計よりも、投資活動での資金流出額が上回った結果、82百万円の減少となりましたが、さらに円に対するユーロが大幅に下落したことから換算差額で33百万円の資金減少が発生した結果、前連結会計年度末より116百万円減少して457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、154百万円となりました。これは主に、受取手形の割引による売上債権の減少額287百万円、土地売買契約解除違約金の受取31百万円等による資金増加と、利息の支払103百万円、法人税等の支払額20百万円等の資金減少によるものです。前連結会計年度は、役員退職慰労金の支払155百万円があったことから、前年同期に比べ228百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は355百万円です。これは主に、定期預金の一部解約23百万円と投資有価証券の売却による収入31百万円の投資回収額に対して、有形固定資産の取得で392百万円、無形固定資産の取得で16百万円の資金を使用した結果です。当連結会計年度は、投資有価証券の売却収入等があったことから、前年同期に比べ投資活動による支出は、38百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、118百万円となりました。これは主に、資金調達による179百万円の純増と、社債の償還による資金減少60百万円によるものです。前連結会計年度は、資金調達による純増加額が515百万円であったことから、前年同期より335百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	5,786,296	91.2
医薬品その他事業(千円)	972,853	68.6
合計(千円)	6,759,149	87.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	5,576,494	89.3	1,359,912	87.7
医薬品その他事業	673,276	42.6	209,220	36.8
合計	6,249,770	79.9	1,569,132	74.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	5,763,520	91.8
医薬品その他事業(千円)	1,003,447	69.5
合計(千円)	6,766,967	87.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王(株)	877,375	11.4	-	-
ELGC(株)	-	-	892,596	13.2

3. 当連結会計年度において花王(株)は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしております。
4. ELGC(株)は、エステローダーグループ各社の合併によって設立された会社であります。なお、前連結会計年度においてELGC(株)は、設立前であるため記載を省略しておりますが、エステローダーグループ各社への販売実績合計は791,443千円であります。

3【対処すべき課題】

世界的な金融不安の長期化、景気後退、円高・ドル安、生産・在庫調整の進展など事業環境は引き続き不安定な状況にあります。また、雇用調整や生活不安への増大により個人消費マインドも一段と冷え込むものと予測され、化粧品等生活消費財への影響も出始めております。

こうした厳しい環境の中で、当社グループとしては、中・長期的なビジョンのもと、グループ全体の連携強化や経営資源の効率化・最適配分を図るために、グループ戦略を明確化したうえで、効率のあがる施策に取り組んでまいります。

- (1) 市場で求められる製品の傾向や変化をいち早く捉え、最新の技術力を活用した新製品開発を行うとともに、積極的に顧客開拓に努めます。
- (2) 当社グループにおいて、経営資源の最適配分と業務効率化に取組み、人件費や間接経費の削減によるローコスト・オペレーションの徹底により、利益体質への転換を目指します。
- (3) 品質保証体制の強化・充実を図り、競合他社との差別化・優位性の確保を促進してまいります。
- (4) テブニエ社につきましては、激変する事業環境のなか、既に実施した財務面での挺入れを機に、迅速な意思決定や機動的な事業運営の推進のためにグループ連結経営の強化を図り、海外オペレーションの効率化とグループ・シナジーの極大化を目指してまいります。
- (5) グループ経営の健全性と透明性を高めるために、実効のあがる内部統制システムを構築することにより、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンス強化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績及び財務状況は、以下のような事項がリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これらの事業をとりまく様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等有利子負債残高は3,919百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する医薬品及び化粧品業界は、薬事法等により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や、台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品には、予想もしない欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、このコストが保険によってカバーできない場合、多額の支払いが生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の業績について

当社の子会社である THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.（テブニエ社）は医薬品及び化粧品等の製造及び販売を行っておりますが、同社は、2000年の買収以降業績低迷が続いたため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っております。当連結会計年度末における同社への投融資額（株式）は、632百万円ですが、今後同社の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、主に当社において、化粧品や医薬部外品の分野における、多様化、高度化した広範な市場ニーズに応える製品をいち早く提供すると共に、基礎・応用研究に基づいた新規開発製剤の積極的な提案を基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部を中心として、技術部（平成21年4月1日以降、生産本部技術グループに改称）及び営業部（平成21年4月1日以降、営業部・国際営業部に改称）にて行われており、次の通り大別されます。

- ・新規企画、新規剤型の製品開発研究
- ・量産化技術開発研究
- ・原料素材開発、皮膚生理活性物質などの基礎研究
- ・大学・原料メーカーとの共同研究
- ・製剤の分析、防腐力試験、有用性試験及び顧客ユーザーへの情報提供
- ・開発技術の知的財産権の確保及び技術情報管理
- ・基礎研究及び共同研究成果の広報活動
- ・国内外の市場ニーズ分析及び企画提案戦略の立案

当連結会計年度の研究開発活動としては、当社の製剤化技術をご評価頂いている「マスカラ・ライナー類」、及び「UV関連製品」の一層の付加価値開発に取り組んだ結果、それぞれ、前期比15.7%、20.2%の伸びとなりました。また、平成20年10月にバルセロナで開催された「国際化粧品技術者連盟学術大会」において、研究成果（2題：上下の唇の色に着目した新規メイクアップ法・ドライバインダーを用いた立体成型技術）の発表を行い、各方面より数多くの問合せ・ご評価を頂いております。

翌連結会計年度以降におきましても、前記品目につきましては、市場動向及び各国当局の規制動向を踏まえた研究開発を進めると共に、主力であるポイントメイク・ベースメイク類の新規製剤開発、生産性改善に取り組み、当社の競争力強化に邁進して参ります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は424百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定が必要となりますが、この判断及び見積りには決算日までに入手可能なすべての情報と過去の実績を勘案して、合理的な根拠に基づいて継続的に評価しております。

従って、連結財務諸表作成時点で実施した見積り及び将来の予測が、予測不可能な事象の発生によって実際の結果が著しく異なることも考えられます。当社グループとしては、以下に記載する会計上の見積りは当社グループにとって重要であると判断しております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品を出荷した時点で売上が計上されます。但し、海外への出荷に関しては、製品を船積みあるいは飛行機に搭載された時点で売上が計上されます。しかしながら、当社グループの製品群の中には、製品の瑕疵がある期間を経過しないと発見されないものがあり、こうした不良返品が発生した場合には、収益減少の可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によって評価しております。不良品、陳腐化品等は決算日時点で100%評価減し、滞留在庫も滞留期間・将来の出荷可能性を勘案して、一定の基準に基づいて廃棄判断をしております。しかしながら、法律の改正や行政の指導等で、突然、使用不可能となる原料が発生することがあり、こうした不測の事態が発生した場合には、収益減少の可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合は、減損の有無を、事業用資産についてはグルーピングした各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定し、遊休資産については個別に比較可能な市場価格に基づいて判定しております。しかしながら、将来キャッシュ・フローの回収予想額が、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって減少したり、公示価格等が下落したりすることで、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判定は、各々の納税単位での実績情報とともに将来の課税所得を予測して十分な課税所得が発生するかどうかを判断しております。従って、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって回収可能性がなくなることがあり、評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、総合型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度であり、年金数理計算によって算出される退職給付費用と退職給付債務を負担しております。この評価には、割引率、資産の期待運用収益率、死亡率、退職率、昇給率等に基づいて年金資産及び退職給付債務を見積る上で重要な前提条件が含まれております。割引率は、公社債の収益率に関する情報に基づいて決定しておりますが、割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす可能性があります。また、総合型の厚生年金基金制度も、将来の社会情勢の変化によっては維持することが困難となるような事態が発生する可能性があります。こうした事態が発生した場合には、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、受取手形、売掛債権の回収可能性を評価しております。これらの回収可能性を評価するためには、各取引先の現在の信用度等、多くの情報に基づいて判断する必要があります。従って、市場環境の変化等から、顧客の経営状態悪化が発生した場合には、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要と事業別セグメント及び所在地別のセグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載してあるとおりであります。これらの結果、当連結会計年度は、初めて、営業利益と経常利益がともに損失になるという結果になりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より957百万円（12.4%）減少して6,766百万円となりました。個々に見ますと、当社単体の売上高は前期より544百万円（9.0%）減少して5,537百万円、連結子会社単体の売上高は前期より397百万円（23.1%）減少して1,323百万円となりました。

当社グループの売上構成は、約8割が当社売上高であり、当社の売上高減少が大きく影響いたしました。その主な要因は、前期に獲得した期間限定製品売上高457百万円の剥落を補うことができなかったことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度より189百万円（15.4%）減少して1,038百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度より0.6ポイント下がって15.3%となりました。

個々に見ますと、当社単体の売上総利益は前期より168百万円（14.6%）減少して987百万円、連結子会社単体の売上総利益は、前期より19百万円（26.7%）減少して52百万円となりました。

その主な要因は、前連結会計年度の期間限定製品売上が、原料支給による売上だったことによるものです。また、連結子会社の要因は、口腔洗浄剤の再結晶問題が発生したために、たな卸資産の一部を評価減したことによるものです。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より71百万円（6.6%）増加して1,153百万円となりました。主な増加要因は、当連結会計年度中に再発生しました口腔洗浄剤の成分結晶問題から、当該売上債権に対して100%の貸倒引当金繰入額61百万円を計上したことによるものです。

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度より261百万円減少して114百万円の営業損失となりました。

個々に見ますと、当社単体の営業利益は、経費削減効果から販売費及び一般管理費が前期より36百万円減少したものの、営業利益は前期より132百万円（47.9%）減少して144百万円の営業利益と低迷いたしました。また、連結子会社単体は、貸倒引当金繰入のほかに弁護士費用等が40百万円発生し、販売費及び一般管理費は前期より109百万円（56.9%）増加した結果、営業損失は前期より128百万円増加し、248百万円の営業損失となりました。

営業外損益と経常利益

上記のとおり連結子会社の営業損失が大幅に増加したことから、当社グループ全体の財務体質強化の目的から昨年11月にデット・エクイティ・スワップを実施した結果、折からの急激な為替変動の影響により141百万円の為替差損を営業外費用に計上することとなり、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より432百万円減少して382百万円の経常損失となりました。

特別損益、税金費用、当期純利益

昨年同期より、役員報酬カットの実施や、連結子会社の人員削減等の経費削減策を実施してまいりましたが、上記のとおり大幅な経常損失を計上することになった事実を受けて、全取締役及び全監査役から役員退職慰労金受給権の一部自主返上の申し入れがあり、132百万円を特別利益に計上しました。一方では、北茨城の遊休資産の減損損失190百万円を特別費用に計上しました。

この結果、繰延税金資産の回収可能性を判断して法人税等調整額290百万円を税金費用より控除したことから、当期純利益は、203百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載してあるとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界的な景気後退や円高・ドル安の進行、株式市場低迷の長期化が予測されるなか、2009年度も国内外ともに厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループとしては、当社の強みである化粧品技術や製品開発力を活かし、国内顧客は勿論のこと、海外顧客にも積極的なアプローチを展開してまいります。グローバルな事業展開を推進するために、本年4月に、営業機能を国内営業と海外営業の二つに改編し、グローバルに顧客ニーズの開拓やきめ細かなサービスが提供できるような営業体制整備を行いました。また、管理面では、従来の経理部と経営企画部を統合し管理部として機能集約し、海外子会社の経営面・財務面の支援を行う体制にいたしました。

海外子会社の業績につきましては、前述のとおり、当連結会計年度において、不良債権も一掃し、デット・エクイティ・スワップによる債務の株式化など財務面の建て直しも図ってまいりました。

欧州経済減速の長期化が予測されるなか、子会社事業環境は、引き続き、厳しいものと予想されますが、人員削減や業務効率化など幅広い視点から事業基盤の再構築に向けた取り組みを強化するとともに、当社グループとして、今期も引き続き役員報酬の一部カット実施と、さらに管理職の給与カットを含めた抜本的な経費削減策を実施することにより、利益確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、2,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円減少しました。主な減少項目は、景気後退に起因した売上の減少と受取手形の一部割引を実施したことから受取手形及び売掛金が318百万円減少したこと、また、売上の減少や口腔洗浄剤の不良債権処理等でたな卸資産が259百万円減少したことによるものです。

固定資産は4,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。主な減少項目は、北茨城の遊休不動産の減損処理等により有形固定資産が359百万円減少しましたが、繰延税金資産の増加により投資その他の資産が254百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より843百万円減少して6,944百万円となりました。

(負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、5,588百万円となり、前連結会計年度末より535百万円減少しました。主に、流動負債では売上の減少から支払手形及び買掛金が189百万円と未払金が162百万円減少し、固定負債では全取締役からの一部自主返上があったことにより役員退職慰労引当金が132百万円減少したことによるものです。

株主資本は、前回株主総会の決議により欠損金の補填を目的として資本剰余金が189百万円取り崩され、利益剰余金も13百万円減少したことから、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末より203百万円減少して1,362百万円となりました。また、評価・換算差額等も、株価の低迷によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末より45百万円減少し、為替で円に対してユーロが大幅に下落したことから為替換算調整勘定が69百万円減少した結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末より103百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より307百万円減少して1,356百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況及び要因分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載してあるとおりであります。

資金調達と資金需要

当社グループは、メイン及び準メインの金融機関等の強力な財務的支援を受けており、当連結会計年度末にはシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に定める財務制限条項に一部抵触していましたが、平成21年4月24日に取引銀行3行と財務制限条項の平成20年9月26日の契約時点に遡って変更する条件変更契約書を締結済みであり、現在では、解消しております。なお、平成21年3月から4月の2ヶ月間で運転資金として1,000百万円の資金調達（有利子負債の純増は242百万円）を行っており、今後の資金調達に関する困難性はないものと判断しております。

なお、連結子会社も将来の長期資金調達は現時点では計画しておりません。また、資金の流動性を高める目的で、向こう1年間の設備投資は大幅に圧縮する計画にしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」と「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」、並びに上記「(4) 経営戦略の現状と見通し」に記載してあるとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は、386百万円であり、その主なものは工場の生産効率の維持向上を目的とした老朽設備の更新等246百万円と、本社建物の拡張に伴う土地等の購入140百万円であります。

また、事業の種類別セグメント別の投資金額としては、化粧品事業部門では205百万円、医薬品その他事業部門では27百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	生産設備その他	580,206	325,369	471,610 (7,624.58)	38,544	1,415,731	120 (88)
綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	化粧品	生産設備	4,358	43,601	- (-)	1,152	49,112	16 (23)
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	85,329	31,899	16,507 (771.48)	3,274	137,010	22 (39)
大阪工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	5,352	3,680	61,096 (266.57)	667	70,796	3 (3)
研究センター (東京都港区)	化粧品	応用・基礎・分析総合研究設備	70,155	19,726	423,832 (255.96)	6,903	520,616	34 (5)
本社 (東京都港区)	化粧品 全社	統括業務施設 販売業務施設	44,811	2,834	90,410 (470.13)	2,614	140,671	34 (1)
本社別館 (東京都港区)	全社	統括業務施設	25,834	-	114,587 (90.34)	-	140,421	- (-)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	モルターニュ 本社・工場 (フランス・ オルヌ県)	化粧品・医薬 品その他	化粧品・医 薬品 その他生産 設備	526,692	12,545	12,213 (42,872.00)	27,281	578,732	79

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484㎡あります。なお、その一部3,514㎡に普通借地権の設定をしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
4. 上記のほか、提出会社は、茨城県北茨城市に工場用地(34,716㎡、138百万円)を所有しておりますが、建設時期・規模等については未定であります。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	17,527	52,303
		工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	14,928	39,829
		無形固定資産 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	29,918	97,386

在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
モルターニュ工場 (フランス・オルヌ県)	化粧品・医薬品その他	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	26,171	53,967

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	除却の予定時期
(株)日本色材工業研究所	綾瀬工場	神奈川県綾瀬市	化粧品	工場	平成21年5月

上記工場については、工場閉鎖の意思決定に従い発生した損失を固定資産除却損として42,188千円計上し、閉鎖により見込まれる現状復帰見積費用額を未払費用として22,315千円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年5月29日 (注)1	-	4,318,444	-	552,749	189,691	862,847

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を80,992千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	21	-	1	593	627	-
所有株式数 (単元)	-	180	17	1,523	-	5	2,586	4,311	7,444
所有株式数の 割合(%)	-	4.2	0.4	35.3	-	0.1	60.0	100.0	-

(注) 自己株式2,599株は、「個人その他」に2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	638	14.7
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	186	4.3
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.8
奥村 華代	東京都港区	92	2.1
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.7
清水 明弘	東京都世田谷区	74	1.7
奥村 珪一	東京都世田谷区	72	1.6
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.6
片山 裕加里	東京都文京区	70	1.6
計	-	2,701	62.5

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社アヴァンテは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,309,000	4,309	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,309	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色 材工業研究所	東京都港区三田 5-3-13	2,000	-	2,000	0.0
計	-	2,000	-	2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	799	319,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,599	-	2,599	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

また、当社におきましては、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の業績は損失計上という不本意な結果となり、それにより財務体質の強化を図ることが急務である等を勘案し、誠に遺憾ながら年間配当の実施を見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	620 395	550	495	479	405
最低(円)	393 315	440	364	385	167

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	390	357	342	340	290	200
最低(円)	360	298	298	220	202	167

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		奥村 浩士	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社取締役 昭和48年4月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTR IE S.A.取締役(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長研究部担当 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任)	注2	638
常務取締役	生産本部長、 座間工場長	坂 力	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社座間工場長 平成11年5月 当社取締役生産本部長兼座間工 場長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTR IE S.A.取締役(平成14年6月辞 任) 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役生産本部長 平成15年7月 THEPENIER PHARMA INDUSTR IE S.A.取締役(現任) 平成21年4月 当社常務取締役生産本部長 兼 座間工場長(現任)	注2	6
取締役	営業部長	竹田 雅夫	昭和23年5月13日生	平成2年9月 当社入社 平成11年9月 当社生産本部業務部長 平成14年4月 当社生産本部業務部長、座間工 場長 平成19年5月 当社取締役生産本部業務部長、 座間工場長 平成21年4月 当社取締役営業部長(現任)	注2	2
取締役	人事総務部長	柴田 実	昭和29年8月5日生	平成13年8月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成18年6月 当社人事総務部長 平成19年5月 当社取締役人事総務部長(現 任)	注2	1
取締役	国際営業部長	大田黒 暁	昭和29年6月18日生	平成11年1月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社取締役営業部長 平成21年4月 当社取締役国際営業部長(現 任)	注2	3
取締役	管理部長	土谷 康彦	昭和27年9月4日生	平成19年10月 当社入社 平成20年4月 内部統制推進部長 平成20年5月 当社取締役内部統制推進部長 平成20年9月 当社取締役経理部担当兼内部統 制推進部長 平成21年4月 当社取締役管理部長(現任)	注2	-
監査役 (常勤)		羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京工場長 平成4年5月 当社取締役営業担当兼茨城新工 場建設準備室長 平成8年4月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部担当 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール修士号取得(LL.M.) 平成2年10月 TMI総合法律事務所設立 パートナー弁護士(現任) 平成6年4月 財団法人渥美国際交流奨学財団理事(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役社長 江間忠合板株式会社代表取締役社長 平成5年2月 江間忠木材株式会社代表取締役会長(現任) 江間忠合板株式会社代表取締役会長 平成13年6月 東京木材埠頭株式会社取締役(現任) 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成16年4月 江間忠合板株式会社取締役(現任) 平成19年4月 江間忠ホールディングス代表取締役相談役	注5	-
計						661

- (注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「美しさと健康とを創りだすことで生活・文化の向上に貢献します。」を企業の基本目標として掲げ、企業活動を通して「豊かな心、知識、生活」を社会に生み出し、その結果「生活・文化の向上＝こちよひ、快適な社会づくり」に貢献できると考え、これを当社の企業理念としております。この企業理念を根幹として、経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切且つ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応し、成長の持続と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を効率的且つ合理的に行うことを目指しております。

取締役会および常務会

取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、代表取締役社長を議長として原則毎月開催し、法令、定款および取締役会規程に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

さらに、常務会を月2回乃至3回開催することで、激変する経営環境への適切且つ迅速な対応を図っております。本常務会には取締役全員の出席に加え常勤監査役が出席し意見を述べるなど、経営監視機能の充実も図っております。

また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましては、随時担当取締役の下に組成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

監査役会および監査体制

社外監査役2名を含む3名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役会は監査役規程に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川村 博氏および津田英嗣氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名およびその他3名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役遠山友寛は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、同弁護士事務所との取引の内容等につきましては後記の（第5「経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」）に記載しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制「業務の適正を確保するために必要な体制整備」（内部統制システムの基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成21年4月28日開催の取締役会において「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」並びに「財務報告に係る内部統制システム整備基本方針」を加える改定を決議いたしました。

内部監査

当社は、平成20年4月より社長直轄の内部統制推進部（人員3名：平成21年4月より内部統制室）を設置し、内部監査規程に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

なお、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクマネジメントは、社長自らリスク管理責任者としてリスク管理体制構築を行い、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対策を実施しております。リスク管理体制の有効性・適切性を維持するための基本的事項を定めた「リスク管理基本規程」に基づき、各種リスク管理対策の立案、実施を行うとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理対策に関する審議を行い重要案件については取締役会に報告しております。また、コンプライアンス、安全衛生、品質管理ならびに工業所有権など知的財産権等、当社および当社グループを取り巻く個別のリスクファクターについては、「コンプライアンス委員会」、「安全衛生委員会」、「工業所有権委員会」等を設置し全社横断組織として活動しております。

コンプライアンス

当社および当社グループは、社会からの信頼を得ることを基本姿勢とし、社会の一員であるという視点に立ち、公正かつ倫理的に行動し、法令遵守を確実に保っていくことが重要であると考えております。さらに、企業理念に基づき、当社グループ社員一人ひとりがすべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動するための行動規範を制定し、各種法令の遵守やステークホルダーからの信頼を得るためのコンプライアンスの基本方針としております。

さらに、社内通報制度として「内部通報ホットライン」を設置し、社内で問題が発見された場合にはその連絡者・相談者の保護を十分配慮したうえで、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

情報セキュリティ

当社および当社グループは、化粧品、医薬品、医薬部外品等の企画開発から生産までの相手先ブランド製造（OEM）を中心とした企業活動を通じ、社会に貢献することを使命とした会社です。当社のビジネスは、お客様より受託した製品仕様などの情報、技術情報など機密性の極めて高い情報を厳正、慎重に取り扱いお客様との間で高い信頼関係を築くことで成り立つものであり、この観点より、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規程」を定め当社役員、社員および関係者に周知・徹底を図るとともに社内管理体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	8	124
監査役	3	15
（うち社外監査役）	2	5
合計	11	139

(注) 1．当社の取締役はすべて社内取締役です。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

	支払額(百万円)
監査法人 トーマツ(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	26
上記以外の報酬	7
合計	33

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係わる内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	856,535		716,552	
2. 受取手形及び売掛金		1,369,847		1,051,349	
3. たな卸資産		1,167,907		908,385	
4. 繰延税金資産		99,932		63,578	
5. その他		95,057		105,737	
6. 貸倒引当金		4,277		10,722	
流動資産合計		3,585,002	46.0	2,834,881	40.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,765,093		4,373,462	
減価償却累計額		3,100,174	1,664,919	2,939,466	1,433,996
(2) 機械装置及び運搬具		2,576,193		2,514,228	
減価償却累計額		2,118,051	458,142	2,074,571	439,657
(3) 工具、器具及び備品		604,022		560,134	
減価償却累計額		491,427	112,594	479,093	81,040
(4) 土地	1		1,407,903		1,328,473
(5) 建設仮勘定			-		1,125
有形固定資産合計		3,643,559	46.8	3,284,292	47.3
2. 無形固定資産		187,033	2.4	198,265	2.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	204,656		143,800	
(2) 繰延税金資産		12,767		356,326	
(3) その他		165,822		179,331	
(4) 貸倒引当金		10,546		52,003	
投資その他の資産合計		372,700	4.8	627,455	9.0
固定資産合計		4,203,294	54.0	4,110,013	59.2
資産合計		7,788,296	100.0	6,944,894	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		958,859		769,761	
2. 短期借入金	1	1,228,150		1,867,832	
3. 1年以内償還予定の社債		60,000		290,000	
4. 未払金		409,014		246,495	
5. 未払法人税等		15,539		185	
6. 偶発損失引当金		33,332		11,807	
7. その他		315,640		242,208	
流動負債合計		3,020,536	38.8	3,428,290	49.4
固定負債					
1. 社債		290,000		-	
2. 長期借入金	1	2,222,000		1,761,417	
3. 繰延税金負債		7,790		2,990	
4. 退職給付引当金		161,278		133,368	
5. 役員退職慰労引当金		347,790		215,550	
6. その他		74,135		46,406	
固定負債合計		3,102,994	39.8	2,159,732	31.1
負債合計		6,123,530	78.6	5,588,023	80.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		552,749	7.1	552,749	7.9
2. 資本剰余金		1,052,539	13.5	862,847	12.4
3. 利益剰余金		37,272	0.5	51,230	0.7
4. 自己株式		1,117	0.0	1,436	0.0
株主資本合計		1,566,898	20.1	1,362,928	19.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		50,891	0.7	5,138	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		31,745	0.4	20,842	0.3
3. 為替換算調整勘定		78,721	1.0	9,645	0.1
評価・換算差額等合計		97,866	1.3	6,057	0.1
純資産合計		1,664,765	21.4	1,356,871	19.5
負債純資産合計		7,788,296	100.0	6,944,894	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,724,525	100.0		6,766,967	100.0
売上原価	2		6,496,770	84.1		5,728,608	84.7
売上総利益			1,227,754	15.9		1,038,359	15.3
販売費及び一般管理費	1,2		1,081,232	14.0		1,153,021	17.0
営業利益又は営業損失 ()			146,522	1.9		114,661	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,202			1,449		
2. 受取配当金		7,356			7,054		
3. 受取家賃		5,042			5,555		
4. 為替差益		5,290			-		
5. その他		31,447	50,339	0.6	17,584	31,644	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		98,440			107,080		
2. 支払手数料		30,500			16,750		
3. 為替差損		-			158,999		
4. その他		18,023	146,963	1.9	16,272	299,103	4.4
経常利益又は経常損失 ()			49,898	0.6		382,120	5.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	160			-		
2. 役員退職慰労引当金取崩益		-			132,240		
3. 土地売買契約解除違約金		-			31,352		
4. その他特別利益		-	160	0.0	11,989	175,581	2.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	14,103			46,266		
2. 投資有価証券評価損		-			3,123		
3. 役員退職慰労金		155,300			-		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		319,270			-		
5. 特別退職金		-			31,481		
6. 減損損失	5	-			190,322		
7. 偶発損失引当金繰入額	6	32,190			8,298		
8. その他特別損失		-	520,863	6.7	26	279,519	4.2
税金等調整前当期純損失			470,803	6.1		486,057	7.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		21,465			7,821		
法人税等調整額		12,689	34,154	0.4	290,228	282,407	4.2
当期純損失			504,958	6.5		203,650	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	467,686	1,117	2,071,857
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			504,958		504,958
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	504,958	-	504,958
平成20年2月29日残高（千円）	552,749	1,052,539	37,272	1,117	1,566,898

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	76,496	24,878	28,490	80,108	2,151,965
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					504,958
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	25,605	6,866	50,231	17,758	17,758
連結会計年度中の変動額合計（千円）	25,605	6,866	50,231	17,758	487,200
平成20年2月29日残高（千円）	50,891	31,745	78,721	97,866	1,664,765

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	552,749	1,052,539	37,272	1,117	1,566,898
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		189,691	189,691		-
当期純損失			203,650		203,650
自己株式の取得				319	319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	189,691	13,958	319	203,969
平成21年2月28日残高（千円）	552,749	862,847	51,230	1,436	1,362,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	50,891	31,745	78,721	97,866	1,664,765
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩					-
当期純損失					203,650
自己株式の取得					319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	45,752	10,903	69,075	103,924	103,924
連結会計年度中の変動額合計（千円）	45,752	10,903	69,075	103,924	307,894
平成21年2月28日残高（千円）	5,138	20,842	9,645	6,057	1,356,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		470,803	486,057
減価償却費		325,458	337,905
減損損失		-	190,322
偶発損失引当金の増減額		32,190	16,471
退職給付引当金の減少額		20,668	4,410
役員退職慰労引当金の増減額		347,790	132,240
貸倒引当金の増減額		5,011	60,370
受取利息及び受取配当金		8,559	8,504
支払利息		98,440	107,080
為替差損		-	141,651
投資有価証券売却益		-	11,989
投資有価証券評価損		-	3,123
有形固定資産売却益		160	-
有形固定資産除却損		14,103	46,266
役員退職慰労金		155,300	-
土地売買契約解除違約金		-	31,352
売上債権の減少額		55,969	287,268
たな卸資産の増減額		148,352	212,391
仕入債務の減少額		160,481	152,182
未払消費税等の減少額		6,727	3,659
その他流動負債の減少額		13,860	176,717
その他		35,756	124,243
小計		158,869	238,552
利息及び配当金の受取額		8,303	8,558
利息の支払額		86,956	103,642
役員退職慰労金の支払額		155,300	-
土地売買契約解除違約金の受取額		-	31,352
法人税等の支払額又は還付額		951	20,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,131	154,481

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		320,500	297,500
定期預金の払戻による収入		320,500	320,500
有形固定資産の取得による支出		391,705	392,669
有形固定資産の売却による収入		160	-
無形固定資産の取得による支出		1,927	16,584
投資有価証券の取得による支出		1,574	947
投資有価証券の売却による収入		-	31,137
長期貸付金の回収による収入		450	219
その他		160	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		394,436	355,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	520,000
長期借入れによる収入		1,150,000	571,250
長期借入金の返済による支出		635,710	912,150
社債の償還による支出		60,000	60,000
自己株式の取得による支出		-	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		454,290	118,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,568	33,815
現金及び現金同等物の増減額		5,709	116,398
現金及び現金同等物の期首残高		579,626	573,916
現金及び現金同等物の期末残高		573,916	457,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 1社で連結子会社としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません ので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日でありま す。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品、半製品、仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p> 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品、半製品、仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>原材料</p> <p> 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社は定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は21,124千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来支出時に費用処理してきた役員退職慰労金について、平成20年5月の定時株主総会での決議を持って慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを平成20年2月22日の取締役会にて決定しました。この決定に伴い、当連結会計年度末までの在任期間に対応する退職慰労金347,790千円について役員退職慰労引当金として計上するとともに、過年度相当額319,270千円を特別損失に、当連結会計期間相当額28,520千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は28,520千円減少し、税金等調整前当期純損失は347,790千円増加しております。</p> <p>この変更は、上述のとおり平成20年2月における取締役会の決議を契機として行われたものであり、当中間連結会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、この変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13,020千円増加し、税金等調整前中間純損失は332,290千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年3月24日開催の取締役会において、取締役としての経営責任を明確にし業績回復への決意を新たにするため、全取締役による役員退職慰労金受給権の一部の自主的返上を決定しております。また、全監査役からは自主的に役員退職慰労金受給権の一部の返上を受けております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業損失及び経常損失は7,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は140,000千円減少しております。</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860,794</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,330,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,262</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,150</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金	252,500千円	建物及び構築物	860,794	土地	1,330,899	投資有価証券	161,067	計	2,605,262	短期借入金	233,150千円	長期借入金	397,000	計	630,150	<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">838,822</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,375</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,000</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">205,889千円</p>	現金及び預金	252,513千円	建物及び構築物	838,822	土地	1,255,164	投資有価証券	97,875	計	2,444,375	短期借入金	210,020千円	長期借入金	312,980	計	523,000
現金及び預金	252,500千円																																
建物及び構築物	860,794																																
土地	1,330,899																																
投資有価証券	161,067																																
計	2,605,262																																
短期借入金	233,150千円																																
長期借入金	397,000																																
計	630,150																																
現金及び預金	252,513千円																																
建物及び構築物	838,822																																
土地	1,255,164																																
投資有価証券	97,875																																
計	2,444,375																																
短期借入金	210,020千円																																
長期借入金	312,980																																
計	523,000																																

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																		
<p>3. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	600,000	<p>3. シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額および平成21年2月の決算につき、借入人の子会社の特別損失として計上された損失額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結ベース)の経常損益につき、金400,000,000円を超える損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(単体ベース)の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインの総額	850,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	-
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	330,000																		
差引額	670,000																		
タームローン極度額の総額	800,000千円																		
借入実行残高	200,000																		
差引額	600,000																		
コミットメントラインの総額	850,000千円																		
借入実行残高	850,000																		
差引額	-																		

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
4 .	<p>なお、平成21年2月期末日においては、損益計算書（単体ベース）の経常損失の発生により当該コミットメントライン契約に定める財務制限条項に一部抵触しておりましたが、平成21年4月24日に取引銀行3行と財務制限条項のうち、上記を「各年度の決算期における損益計算書（単体ベース）の経常損益につき、金150,000,000円を超える損失を計上しないこと」に、平成20年9月26日の契約時点に遡って変更する変更契約書を締結したことにより、平成21年2月期末日における財務制限条項への抵触状態は解消されております。</p> <p>4 . シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該タームローン契約の定める財務制限条項には抵触しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193,507千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">172,908</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">60,403</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,927</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,943</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 426,853千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,540千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,406</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,103</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 偶発損失引当金繰入額 連結子会社で製造している口腔洗浄剤の製品について一部品質上の問題があり、将来発生が予想される損失見積額を計上しております。</p>	役員報酬	193,507千円	給与手当	172,908	従業員賞与	60,403	退職給付費用	14,927	役員退職慰労引当金繰入額	28,520	減価償却費	17,943	支払手数料	150,992	貸倒引当金繰入額	26	機械装置及び運搬具	160千円	建物及び構築物	3,540千円	機械装置及び運搬具	7,406	工具、器具及び備品	3,156	計	14,103	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">191,179千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">184,432</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">45,368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,227</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,777</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,972</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,435</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 424,914千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,963千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>原状復帰見積費用額</td><td style="text-align: right;">22,315</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,266</td></tr> </table> <p>なお、上記には綾瀬工場の閉鎖の意思決定に従い発生した損失42,188千円が含まれております。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本色材 工業研究所</td> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>190,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に190,322千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により算出しております。</p> <p>6. 偶発損失引当金繰入額 同左</p>	役員報酬	191,179千円	給与手当	184,432	従業員賞与	45,368	退職給付費用	16,227	減価償却費	19,777	支払手数料	193,972	貸倒引当金繰入額	61,435	建物及び構築物	19,963千円	機械装置及び運搬具	3,177	工具、器具及び備品	811	原状復帰見積費用額	22,315	計	46,266	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	㈱日本色材 工業研究所	茨城県 北茨城市	遊休 資産	土地	190,322
役員報酬	193,507千円																																																												
給与手当	172,908																																																												
従業員賞与	60,403																																																												
退職給付費用	14,927																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,520																																																												
減価償却費	17,943																																																												
支払手数料	150,992																																																												
貸倒引当金繰入額	26																																																												
機械装置及び運搬具	160千円																																																												
建物及び構築物	3,540千円																																																												
機械装置及び運搬具	7,406																																																												
工具、器具及び備品	3,156																																																												
計	14,103																																																												
役員報酬	191,179千円																																																												
給与手当	184,432																																																												
従業員賞与	45,368																																																												
退職給付費用	16,227																																																												
減価償却費	19,777																																																												
支払手数料	193,972																																																												
貸倒引当金繰入額	61,435																																																												
建物及び構築物	19,963千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,177																																																												
工具、器具及び備品	811																																																												
原状復帰見積費用額	22,315																																																												
計	46,266																																																												
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
㈱日本色材 工業研究所	茨城県 北茨城市	遊休 資産	土地	190,322																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式	1,800	-	-	1,800
合計	1,800	-	-	1,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式	1,800	799	-	2,599
合計	1,800	799	-	2,599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 856,535千円	現金及び預金勘定 716,552千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257,500
別段預金 2,118	別段預金 1,533
現金及び現金同等物 573,916	現金及び現金同等物 457,518

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	257,633	104,141	153,491	機械装置及び 運搬具	228,982	122,711	106,271
工具、器具及び 備品	132,993	50,926	82,067	工具、器具及び 備品	114,270	60,730	53,539
無形固定資産 その他	192,367	28,927	163,439	無形固定資産 その他	188,879	65,958	122,920
合計	582,993	183,996	398,997	合計	532,132	249,400	282,731
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 109,601千円				1年内 100,961千円			
1年超 289,396				1年超 181,770			
合計 398,997				合計 282,731			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 101,457千円				支払リース料 109,910千円			
減価償却費相当額 101,457				減価償却費相当額 109,910			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	99,193	182,931	83,738	56,304	71,082	14,778
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	99,193	182,931	83,738	56,304	71,082	14,778
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,542	12,268	1,274	38,454	29,261	9,192
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,542	12,268	1,274	38,454	29,261	9,192
合計		112,736	195,199	82,463	94,758	100,343	5,585

(注)

前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性がある と認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上 下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50% 未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能 性がないと判断した場合は減損処理を行っております。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある ものについて3,123千円減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性が あると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50% 以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上 50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復 可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,137	11,989	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,456	43,456

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6カ月に1回実施することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	-	-	-	-	168,750	126,562	2,756	2,756
	合計	-	-	-	-	168,750	126,562	2,756	2,756

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)及び、近畿化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)及び、近畿化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	東京化粧品 厚生年金基金制度	近畿化粧品 厚生年金基金制度
年金資産の額(千円)	44,138,030	32,176,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	54,341,649	45,539,000
差引額(千円)	10,203,618	13,363,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度(平成20年3月31日現在)	1.9%
近畿化粧品厚生年金基金制度(平成21年2月28日現在)	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,588,555千円、剰余金2,615,063千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は17年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,239,000千円、剰余金3,125,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であり、残存償却年数は12年9ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	586,914	561,846
(2) 年金資産(千円)	343,560	299,685
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	243,354	262,160
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,075	128,792
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	161,278	133,368
(6) 退職給付引当金(千円)	161,278	133,368

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産976,461千円があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	44,349	35,569
(2) 利息費用(千円)	7,177	6,878
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,883	15,116
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,131	12,537
(5) 総合設立型厚生年金基金掛金額(千円)	62,146	61,008
小計	104,922	100,878
(6) 特別退職金(千円)(注)1	-	18,353
退職給付費用(千円)合計	104,922	119,231

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

- (注) 1 特別退職金は、連結子会社で翌連結会計年度に予定している人員削減による割増退職金見込み額であり、特別損失に計上していません。
- 2 上記の退職給付費用以外に、連結子会社で当連結会計年度に行った人員削減による割増退職金支払額13,127千円があり、特別損失に計上してあります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.4	1.4
(2) 期待運用収益率(%)	4.4	4.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用してあります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
77,408	35,818
未払事業税及び事業所得税否認	未払事業税及び事業所得税否認
3,399	1,212
未実現利益	未実現利益
4,453	5,150
未払社会保険料	未払社会保険料
9,337	4,385
たな卸資産評価損	輸出関税未払額
657	5,278
貸倒引当金繰入超過額	綾瀬工場閉鎖費用
676	9,059
偶発損失引当金繰入超過額	繰延ヘッジ損益
11,110	2,600
繰延ヘッジ損益	その他
4,039	812
その他	繰延税金資産(流動資産)小計
1,554	64,318
繰延税金資産(流動資産)小計	評価性引当額
112,637	682
評価性引当額	繰延税金資産(流動資産)合計
12,665	63,635
繰延税金資産(流動資産)合計	
99,972	
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
40	57
繰延税金負債(流動負債)合計	繰延税金負債(流動負債)合計
40	57
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
99,932	63,578
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
13,069	10,517
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
9,836	9,836
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
26,054	21,002
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
141,202	87,513
減損損失	減損損失
157,338	234,609
繰延ヘッジ損益	綾瀬工場閉鎖費用
17,663	8,068
その他	繰延ヘッジ損益
627	11,644
繰延税金資産(固定資産)小計	繰越欠損金
365,793	74,119
評価性引当額	その他
321,447	627
繰延税金資産(固定資産)合計	繰延税金資産(固定資産)小計
44,345	457,939
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
31,572	3,570
繰延ヘッジ損益	その他
5	12
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
31,577	3,582
繰延税金資産(固定資産)の純額	繰延税金資産(固定資産)の純額
12,767	356,326

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	31,331	退職給付引当金繰入超過額	26,698
繰越欠損金	35,076	繰越欠損金	34,966
その他	569	その他	413
繰延税金資産(固定資産)小計	66,977	繰延税金資産(固定資産)小計	62,078
評価性引当額	66,977	評価性引当額	62,078
繰延税金資産(固定資産)合計	0	繰延税金資産(固定資産)合計	-
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
建物時価評価	7,790	建物時価評価	2,990
繰延税金負債(固定負債)合計	7,790	繰延税金負債(固定負債)合計	2,990
繰延税金負債(固定負債)の純額	7,790	繰延税金負債(固定負債)の純額	2,990
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
国内の法定実効税率	40.6	国内の法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	1.7	住民税均等割	1.6
試験研究費等特別控除	0.5	海外連結子会社の税率差異	4.8
海外連結子会社の税率差異	2.9	評価性引当額増減	24.5
評価性引当額増減	42.5	その他	0.2
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,280,656	1,443,868	7,724,525	-	7,724,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,280,656	1,443,868	7,724,525	-	7,724,525
営業費用	5,533,482	1,447,415	6,980,897	597,105	7,578,002
営業利益又は損失(は損失)	747,174	3,546	743,627	(597,105)	146,522
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,593,176	877,348	6,470,524	1,317,771	7,788,296
減価償却費	272,179	48,454	320,633	4,825	325,458
資本的支出	303,289	17,277	320,567	699	321,267

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は597,105千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,317,771千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金制度の変更に伴い、役員退職慰労金は従来、支給時に特別損失として費用処理しておりましたが、当連結会計年度発生額を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が28,520千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,520	1,003,447	6,766,967	-	6,766,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,763,520	1,003,447	6,766,967	-	6,766,967
営業費用	5,207,347	1,137,812	6,345,160	536,469	6,881,629
営業利益又は損失(は損失)	556,172	134,365	421,807	(536,469)	114,661
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,877,066	603,404	5,480,471	1,464,422	6,944,894

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
減価償却費	291,622	41,433	333,056	4,849	337,905
減損損失	190,322	-	190,322	-	190,322
資本的支出	205,444	27,340	232,784	153,283	386,068

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,469千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,464,422千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業が21,124千円、消去又は全社が21,124千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,008,326	1,716,199	7,724,525	-	7,724,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,810	4,507	78,318	(78,318)	-
計	6,082,137	1,720,707	7,802,844	(78,318)	7,724,525
営業費用	5,208,230	1,852,202	7,060,433	517,569	7,578,002
営業利益又は損失（は損失）	873,906	131,495	742,411	(595,888)	146,522
・資産	5,053,013	1,429,626	6,482,639	1,305,657	7,788,296

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は597,105千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,317,771千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

4．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金制度の変更に伴い、役員退職慰労金は従来、支給時に特別損失として費用処理していましたが、当連結会計年度発生額を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が28,520千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,976	1,318,990	6,766,967	-	6,766,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,547	4,230	93,778	(93,778)	-
計	5,537,524	1,323,221	6,860,745	(93,778)	6,766,967
営業費用	4,856,936	1,581,803	6,438,740	442,888	6,881,629
営業利益又は損失（は損失）	680,587	258,582	422,005	(536,667)	114,661
・資産	4,461,853	1,033,649	5,495,502	1,449,391	6,944,894

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,469千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,464,422千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

4．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（2）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本が21,124千円、消去又は全社が21,124千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,952,871	124,704	2,077,575
・連結売上高（千円）	-	-	7,724,525
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	1.6	26.9

- （注）1．国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス
- (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,407,728	510,868	1,918,596
・連結売上高（千円）	-	-	6,766,967
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	7.5	28.4

- （注）1．国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス
- (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア、シンガポール、中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	遠山友寛	-	-	当社監査役 TMI 総合法律事務所弁護士	-	-	-	弁護士報酬及び顧問料の支払（注）1	5,844	未払金	1,056
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャトルセゾン（注）2	東京都港区	10,200	損害保険代理業	（被所有） 直接7.6%	兼任1名	損害保険取引	損害保険料の支払（注）3	975	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所（注）4	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	-	-	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払（注）5	8,722	未払金	89

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
2. (株)キャトル・セゾンは、当社代表取締役社長奥村浩士及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
3. 損害保険料は、損害保険の決められた料率表により決定しております。
4. (株)奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
5. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
6. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	遠山友寛	-	-	当社監査役 TMI 総合法律事務所弁護士	-	-	-	弁護士報酬及び顧問料の支払（注）1	5,770	未払金	1,323
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所（注）2	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	-	-	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払（注）3	8,760	未払金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
2. (株)奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
3. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	385円66銭	1株当たり純資産額	314円39銭
1株当たり当期純損失	116円98銭	1株当たり当期純損失	47円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	504,958	203,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	504,958	203,650
期中平均株式数(株)	4,316,644	4,315,912

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は平成20年5月29日開催の第51回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成20年2月期決算において計上しました利益剰余金の欠損の填補及び今後の機動的な資本政策に備えるために、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少及び内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、また、利益準備金を減少し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額及び準備金の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金1,052,539,050円のうち、189,691,970円を減少</p> <p>利益準備金78,828,000円のうち、78,828,000円を減少</p> <p>(2) 準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成20年5月29日</p> <p>3. その他の剰余金の処分及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えるとともに、別途積立金の取り崩しを行い欠損填補するものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 189,691,970円</p> <p>利益準備金 78,828,000円</p> <p>(上記2. 準備金の額の減少に基づくものであります。)</p> <p>別途積立金 810,000,000円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,078,519,970円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成20年4月25日</p> <p>(2) 定時株主総会決議 平成20年5月29日</p> <p>(3) 効力発生日 平成20年5月29日</p>	<p>資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は平成21年5月28日開催の第52回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成21年2月期決算において計上しました利益剰余金の欠損を填補するために、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額及び準備金の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金862,847,080円のうち、80,992,171円を減少</p> <p>(2) 準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年5月28日</p> <p>3. その他の剰余金の処分及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行い、欠損填補するものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 80,992,171円</p> <p>(上記2. 資本準備金の額の減少に基づくものであります。)</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 80,992,171円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年4月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議 平成21年5月28日</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年5月28日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第5回無担保社債	平成15年9月 26日	20,000 (20,000)	- (-)	0.79	無担保	平成20年9 月26日
㈱日本色材工業研究所	第6回無担保社債	平成16年3月 22日	250,000 (-)	250,000 (250,000)	0.88	無担保	平成21年3 月19日
㈱日本色材工業研究所	第7回無担保社債	平成16年10月 22日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.07	無担保	平成21年10 月22日
合計	-	-	350,000 (60,000)	290,000 (290,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
290,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	850,000	2.458	-
1年以内に返済予定の長期借入金	898,150	1,017,832	2.969	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,222,000	1,761,417	3.011	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,450,150	3,629,250	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	954,792	579,812	212,812	14,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		728,037		597,486
2.受取手形			399,699		106,744
3.売掛金			879,612		877,909
4.製品			82,267		123,291
5.半製品			349,359		338,467
6.原材料			377,500		287,248
7.仕掛品			67,357		47,669
8.貯蔵品			7,788		7,379
9.前払費用			29,514		18,448
10.繰延税金資産			95,518		58,484
11.未収入金			6,067		2,094
12.その他			8,316		8,967
13.貸倒引当金			4,376		3,354
流動資産合計			3,026,664	42.8	2,470,837
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	3,661,499		3,511,715	
減価償却累計額		2,741,283	920,216	2,620,755	890,960
(2)構築物	1	23,863		22,736	
減価償却累計額		15,266	8,597	15,364	7,371
(3)機械及び装置		2,067,502		2,106,755	
減価償却累計額		1,627,039	440,462	1,684,161	422,594
(4)車両運搬具		44,262		43,256	
減価償却累計額		38,208	6,053	38,739	4,517
(5)工具、器具及び備品		400,727		402,327	
減価償却累計額		330,318	70,408	348,568	53,758
(6)土地	1		1,391,996		1,316,260
(7)建設仮勘定			-		1,125
有形固定資産合計			2,837,735	40.2	2,696,587

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		175,037		175,037	
(2) その他		5,651		19,557	
無形固定資産合計		180,688	2.6	194,594	2.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	204,656		143,800	
(2) 関係会社株式	3	0		632,633	
(3) 出資金		63,100		29,100	
(4) 従業員長期貸付金		219		-	
(5) 関係会社長期貸付金	3	808,551		-	
(6) 長期前払費用		1,960		2,658	
(7) 会員権		14,500		14,500	
(8) 保険積立金		13,349		14,634	
(9) 繰延税金資産		12,767		356,326	
(10) その他		40,286		40,156	
(11) 貸倒引当金		141,064		-	
投資その他の資産合計		1,018,326	14.4	1,233,810	18.7
固定資産合計		4,036,750	57.2	4,124,992	62.5
資産合計		7,063,415	100.0	6,595,830	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		575,265		463,959	
2. 買掛金		225,487		237,180	
3. 短期借入金		330,000		850,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	898,150		1,017,832	
5. 1年以内償還予定の社債		60,000		290,000	
6. 未払金		334,734		187,310	
7. 未払費用		119,675		123,253	
8. 未払法人税等		15,539		185	
9. 未払消費税等		12,173		1,251	
10. 前受金		1,165		-	
11. 預り金		9,605		9,689	
12. 設備支払手形		37,661		13,882	
13. その他		10,688		7,172	
流動負債合計		2,630,145	37.2	3,201,717	48.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		290,000		-	
2. 長期借入金	1	2,222,000		1,761,417	
3. 預り保証金		22,500		7,500	
4. 退職給付引当金		65,719		53,275	
5. 役員退職慰労引当金		347,790		215,550	
6. その他		51,635		38,906	
固定負債合計		2,999,644	42.5	2,076,649	31.5
負債合計		5,629,790	79.7	5,278,366	80.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		552,749	7.8	552,749	8.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,052,539		862,847	
資本剰余金合計		1,052,539	14.9	862,847	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		78,828		-	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		810,000		-	
繰越利益剰余金		1,078,519		80,992	
利益剰余金合計		189,691	2.7	80,992	1.3
4. 自己株式		1,117	0.0	1,436	0.0
株主資本合計		1,414,479	20.0	1,333,167	20.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		50,891	0.7	5,138	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		31,745	0.4	20,842	0.3
評価・換算差額等合計		19,145	0.3	15,703	0.2
純資産合計		1,433,624	20.3	1,317,464	20.0
負債純資産合計		7,063,415	100.0	6,595,830	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,008,627			5,458,051		
2. 役務収益		73,509	6,082,137	100.0	79,473	5,537,524	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		82,203			82,267		
2. 当期製品製造原価	4	4,927,021			4,593,826		
合計		5,009,225			4,676,094		
3. 他勘定振替高	3	1,452			3,084		
4. 製品期末たな卸高		82,267	4,925,505	81.0	123,291	4,549,718	82.2
売上総利益			1,156,631	19.0		987,805	17.8
販売費及び一般管理費	2, 3,4		879,830	14.4		843,686	15.2
営業利益			276,801	4.6		144,118	2.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	32,028			24,286		
2. 受取配当金		7,356			7,054		
3. 受取家賃		5,042			5,555		
4. 為替差益		4,621			-		
5. その他		16,898	65,946	1.1	12,373	49,270	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		94,561			104,467		
2. 社債利息		3,442			2,834		
3. 支払手数料		30,500			16,750		
4. 為替差損		-			159,304		
5. その他		9,306	137,811	2.3	11,915	295,272	5.3
経常利益又は経常損失 ()			204,936	3.4		101,883	1.8
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金取崩益		-			132,240		
2. 土地売買契約解除違約金		-			31,352		
3. その他		-	-	-	11,989	175,581	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	14,103			46,266		
2. 投資有価証券評価損		-			3,123		
3. 役員退職慰労金		155,300			-		
4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		319,270			-		
5. 貸倒引当金繰入額	6	63,592			-		
6. 債権放棄損		-			193,105		
7. 減損損失	7	-			190,322		
8. その他		-	552,265	9.1	26	432,844	7.8
税引前当期純損失			347,328	5.7		359,145	6.5
法人税、住民税及び事業 税		21,465			7,821		
法人税等調整額		15,803	37,269	0.6	285,974	278,153	5.0
当期純損失			384,597	6.3		80,992	1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,376,103	47.8	2,184,836	47.9
労務費		1,584,878	31.9	1,399,106	30.6
経費		1,006,938	20.3	983,085	21.5
(内減価償却費)		(232,253)		(264,487)	
(内外注加工費)		(43,777)		(41,423)	
当期総製造費用		4,967,920	100.0	4,567,027	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		380,314		416,716	
合計		5,348,235		4,983,744	
他勘定振替高		4,496		3,780	
期末半製品仕掛品たな卸高		416,716		386,137	
当期製品製造原価	4,927,021		4,593,826		

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によっております。	同左
2. 他勘定振替高の内訳	研究開発費等への振替であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成19年2月28日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	693,922	194,905	1,117	1,799,077	
事業年度中の変動額									
当期純損失					384,597	384,597		384,597	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	384,597	384,597	-	384,597	
平成20年2月29日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	1,078,519	189,691	1,117	1,414,479	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	76,496	24,878	51,618	1,850,695
事業年度中の変動額				
当期純損失				384,597
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	25,605	6,866	32,472	32,472
事業年度中の変動額合計（千円）	25,605	6,866	32,472	417,070
平成20年2月29日残高（千円）	50,891	31,745	19,145	1,433,624

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成20年2月29日残高（千円）	552,749	1,052,539	78,828	810,000	1,078,519	189,691	1,117	1,414,479	
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩		189,691			189,691	189,691		-	
利益準備金の取崩			78,828		78,828	-		-	
別途積立金の取崩				810,000	810,000	-		-	
当期純損失					80,992	80,992		80,992	
自己株式の取得							319	319	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	189,691	78,828	810,000	997,527	108,699	319	81,311	
平成21年2月28日残高（千円）	552,749	862,847	-	-	80,992	80,992	1,436	1,333,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	50,891	31,745	19,145	1,433,624
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				-
利益準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期純損失				80,992
自己株式の取得				319
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	45,752	10,903	34,848	34,848
事業年度中の変動額合計（千円）	45,752	10,903	34,848	116,160
平成21年2月28日残高（千円）	5,138	20,842	15,703	1,317,464

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月別総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来と比較して、営業利益は21,124千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は21,124千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来支出時に費用処理してきた役員退職慰労金について、平成20年5月の定時株主総会での決議をもって慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを平成20年2月22日の取締役会にて決定しました。この決定に伴い、当事業年度末までの在任期間に対応する退職慰労金347,790千円について役員退職慰労引当金として計上するとともに、過年度相当額319,270千円を特別損失に、当期相当額28,520千円を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は28,520千円減少し、税引前当期純損失は347,790千円増加しております。 なお、この変更は、上述のとおり平成20年2月における取締役会の決議を契機として行われたものであり、当中間会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間期は、この変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は13,020千円増加し、税引前中間純損失は332,290千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 平成21年3月24日開催の取締役会において、取締役としての経営責任を明確にし業績回復への決意を新たにするため、全取締役による役員退職慰労金受給権の一部の自主的返上を決定しております。また、全監査役からは自主的に役員退職慰労金受給権の一部の返上を受けております。 これにより従来と比較して、営業利益は7,760千円増加し、経常損失は7,760千円減少し、税引前当期純損失は140,000千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">252,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">852,759</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,035</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,330,899</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">161,067</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,262</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">233,150千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">397,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,150</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THEPENIER PHARMA</td> <td style="text-align: right;">70,769千円 (Euro445千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>INDUSTRIE S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,229千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,998千円 (Euro478千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物	852,759	構築物	8,035	土地	1,330,899	投資有価証券	161,067	計	2,605,262	1年以内返済予定の長期借入金	233,150千円	長期借入金	397,000	計	630,150	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA	70,769千円 (Euro445千)	リース債務	INDUSTRIE S.A.	5,229千円 (Euro32千)	家賃保証	計	75,998千円 (Euro478千)		<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">252,513千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">831,805</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,017</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,255,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">97,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,375</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">210,020千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">312,980</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,000</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 205,889千円</p> <p>3. 平成20年11月に、子会社に対する経営支援の一環として、デット・エクイティ・スワップ(債務株式化)による増資を実施しております。それに伴い、長期貸付金のうち335,854千円を債権放棄し、関係会社株式が632,633千円増加しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THEPENIER PHARMA</td> <td style="text-align: right;">37,862千円 (Euro304千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>INDUSTRIE S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,086千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,948千円 (Euro337千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	252,513千円	建物	831,805	構築物	7,017	土地	1,255,164	投資有価証券	97,875	計	2,444,375	1年以内返済予定の長期借入金	210,020千円	長期借入金	312,980	計	523,000	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA	37,862千円 (Euro304千)	リース債務	INDUSTRIE S.A.	4,086千円 (Euro32千)	家賃保証	計	41,948千円 (Euro337千)	
現金及び預金	252,500千円																																																												
建物	852,759																																																												
構築物	8,035																																																												
土地	1,330,899																																																												
投資有価証券	161,067																																																												
計	2,605,262																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	233,150千円																																																												
長期借入金	397,000																																																												
計	630,150																																																												
保証先	金額	内容																																																											
THEPENIER PHARMA	70,769千円 (Euro445千)	リース債務																																																											
INDUSTRIE S.A.	5,229千円 (Euro32千)	家賃保証																																																											
計	75,998千円 (Euro478千)																																																												
現金及び預金	252,513千円																																																												
建物	831,805																																																												
構築物	7,017																																																												
土地	1,255,164																																																												
投資有価証券	97,875																																																												
計	2,444,375																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	210,020千円																																																												
長期借入金	312,980																																																												
計	523,000																																																												
保証先	金額	内容																																																											
THEPENIER PHARMA	37,862千円 (Euro304千)	リース債務																																																											
INDUSTRIE S.A.	4,086千円 (Euro32千)	家賃保証																																																											
計	41,948千円 (Euro337千)																																																												

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																		
<p>5. シンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン及び実行可能期間付きタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> <tr> <td>タームローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に持続すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	330,000	差引額	670,000	タームローン極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	600,000	<p>5. シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額および平成21年2月の決算につき、借入人の子会社の特別損失として計上された損失額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結ベース)の経常損益につき、金400,000,000円を超える損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(単体ベース)の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p>	コミットメントラインの総額	850,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	-
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	330,000																		
差引額	670,000																		
タームローン極度額の総額	800,000千円																		
借入実行残高	200,000																		
差引額	600,000																		
コミットメントラインの総額	850,000千円																		
借入実行残高	850,000																		
差引額	-																		

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
6 .	<p>なお、平成21年2月期末日においては、損益計算書（単体ベース）の経常損失の発生により当該コミットメントライン契約に定める財務制限条項に一部抵触してはいましたが、平成21年4月24日に取引銀行3行と財務制限条項のうち、上記を「各年度の決算期における損益計算書（単体ベース）の経常損益につき、金150,000,000円を超える損失を計上しないこと」に、平成20年9月26日の契約時点に遡って変更する変更契約書を締結したことにより、平成21年2月期末日における財務制限条項への抵触状態は解消されております。</p> <p>6 . シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該タームローン契約の定める財務制限条項には抵触しておりません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 関係会社との取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社との取引で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
受取利息 30,825千円	受取利息 22,837千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 88,207千円	荷造運送費 96,382千円
役員報酬 138,910	役員報酬 139,798
給与手当 154,903	給与手当 166,004
従業員賞与 60,403	従業員賞与 45,368
退職給付費用 14,259	退職給付費用 15,122
役員退職慰労引当金繰入額 28,520	福利厚生費 5,633
福利厚生費 6,246	減価償却費 7,418
減価償却費 4,809	租税公課 18,049
租税公課 19,847	旅費交通費 55,809
旅費交通費 50,878	交際費 9,478
交際費 12,175	支払手数料 127,223
支払手数料 125,006	
貸倒引当金繰入額 25	
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 27.8%	販売費に属する費用 28.5%
一般管理費に属する費用 72.2%	一般管理費に属する費用 71.5%
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,430千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,985千円
その他 22	その他 99
計 1,452	計 3,084
4. 研究開発費の総額 426,853千円	4. 研究開発費の総額 424,914千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,540千円	建物 19,822千円
機械及び装置 7,171	構築物 140
車両運搬具 235	機械及び装置 3,017
工具、器具及び備品 3,156	車両運搬具 159
計 14,103	工具、器具及び備品 811
	原状復帰見積費用額 22,315
	計 46,266
6. 貸倒引当金繰入額	6.
関係会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.に対する債権のうち回収不能見込額を計上したものであります。	なお、上記には綾瀬工場の閉鎖の意思決定に従い発生した損失42,188千円が含まれております。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
7 .	<p>7 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 315 1410 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県北茨城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>190,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に190,322千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市	遊休資産	土地	190,322
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	190,322						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,800	-	-	1,800
合計	1,800	-	-	1,800

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,800	799	-	2,599
合計	1,800	799	-	2,599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	121,605	51,774	69,830	機械及び装置	121,605	69,301	52,303
車両運搬具	11,748	11,356	391	工具、器具及び 備品	106,201	55,377	50,823
工具、器具及び 備品	122,484	46,851	75,633	無形固定資産 その他	177,348	60,769	116,578
無形固定資産 その他	177,348	25,173	152,175	合計	405,155	185,449	219,705
合計	433,186	135,155	298,031				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78,325千円				1年内 74,238千円			
1年超 219,705				1年超 145,467			
合計 298,031				合計 219,705			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 70,566千円				支払リース料 78,325千円			
減価償却費相当額 70,566				減価償却費相当額 78,325			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金損金不算入額 77,408 未払社会保険料 9,337 未払事業税及び事業所税否認 3,399 たな卸資産評価損 657 貸倒引当金繰入超過額 676 繰延ヘッジ損益 4,039 繰延税金資産(流動資産)合計 95,518 繰延税金資産(固定資産) 投資有価証券評価損否認 13,069 関係会社株式評価損否認 193,229 ゴルフ会員権評価損否認 9,836 退職給付引当金繰入超過額 26,054 役員退職慰労引当金繰入超過額 141,202 貸倒引当金繰入超過額 57,271 減損損失 157,338 繰延ヘッジ損益 17,663 その他 627 繰延税金資産(固定資産)小計 616,294 評価性引当額 571,948 繰延税金資産(固定資産)合計 44,345 繰延税金負債(固定負債) その他有価証券評価差額金 31,572 繰延ヘッジ損益 5 繰延税金負債(固定負債)合計 31,577 繰延税金資産(固定資産)の純額 12,767	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金損金不算入額 35,818 未払社会保険料 4,385 未払事業税及び事業所税否認 1,212 輸出関税未払額 5,278 綾瀬工場閉鎖費用 9,059 繰延ヘッジ損益 2,600 その他 129 繰延税金資産(流動資産)合計 58,484 繰延税金資産(固定資産) 投資有価証券評価損否認 10,517 関係会社株式評価損否認 193,229 ゴルフ会員権評価損否認 9,836 退職給付引当金繰入超過額 21,002 役員退職慰労引当金繰入超過額 87,513 貸倒引当金繰入超過額 136,356 減損損失 234,609 綾瀬工場閉鎖費用 8,068 繰延ヘッジ損益 11,644 繰越欠損金 74,119 その他 627 繰延税金資産(固定資産)小計 787,525 評価性引当額 427,616 繰延税金資産(固定資産)合計 359,909 繰延税金負債(固定負債) その他有価証券評価差額金 3,570 その他 12 繰延税金負債(固定負債)合計 3,582 繰延税金資産(固定資産)の純額 356,326

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3	0.2
住民税均等割	住民税均等割
2.3	2.2
試験研究費等特別控除	評価性引当額増減
0.8	40.2
評価性引当額増減	その他
48.2	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	77.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
10.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	332円12銭	1株当たり純資産額	305円26銭
1株当たり当期純損失	89円10銭	1株当たり当期純損失	18円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純損失(千円)	384,597	80,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	384,597	80,992
期中平均株式数(株)	4,316,644	4,315,912

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は平成20年5月29日開催の第51回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成20年2月期決算において計上しました利益剰余金の欠損の填補及び今後の機動的な資本政策に備えるために、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少及び内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、また、利益準備金を減少し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額及び準備金の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金1,052,539,050円のうち、189,691,970円を減少</p> <p>利益準備金78,828,000円のうち、78,828,000円を減少</p> <p>(2) 準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成20年5月29日</p> <p>3. その他の剰余金の処分及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えるとともに、別途積立金の取り崩しを行い欠損填補するものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 189,691,970円</p> <p>利益準備金 78,828,000円</p> <p>(上記2. 準備金の額の減少に基づくものであります。)</p> <p>別途積立金 810,000,000円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,078,519,970円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成20年4月25日</p> <p>(2) 定時株主総会決議 平成20年5月29日</p> <p>(3) 効力発生日 平成20年5月29日</p>	<p>資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は平成21年5月28日開催の第52回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成21年2月期決算において計上しました利益剰余金の欠損を填補するために、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額及び準備金の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金862,847,080円のうち、80,992,171円を減少</p> <p>(2) 準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年5月28日</p> <p>3. その他の剰余金の処分及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行い、欠損填補するものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 80,992,171円</p> <p>(上記2. 資本準備金の額の減少に基づくものであります。)</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 80,992,171円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年4月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議 平成21年5月28日</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年5月28日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)資生堂	30,000	43,410
		(株)商工組合中央金庫	340,000	34,000
		花王(株)	11,000	20,537
		(株)アイビー化粧品	88,000	13,376
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		(株)ノエビア	5,000	4,305
		長谷川香料(株)	4,000	4,120
		ビジョン(株)	2,000	3,794
		(株)ヤクルト本社	2,000	3,162
		(株)ファンケル	2,200	2,468
		その他(5銘柄)	37,075	6,868
計		541,275	143,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,661,499	88,170	237,954	3,511,715	2,620,755	97,603	890,960
構築物	23,863	-	1,127	22,736	15,364	1,085	7,371
機械及び装置	2,067,502	120,362	81,109	2,106,755	1,684,161	135,598	422,594
車両運搬具	44,262	2,160	3,166	43,256	38,739	3,545	4,517
工具、器具及び備品	400,727	15,556	13,956	402,327	348,568	31,395	53,758
土地	1,391,996	114,587	190,322	1,316,260	-	-	1,316,260
建設仮勘定	-	25,314	24,189	1,125	-	-	1,125
有形固定資産計	7,589,852	366,150	551,825	7,404,177	4,707,589	269,227	2,696,587
無形固定資産							
借地権	175,037	-	-	175,037	-	-	175,037
その他	40,388	16,584	-	56,972	37,415	2,678	19,557
無形固定資産計	215,425	16,584	-	232,010	37,415	2,678	194,594
長期前払費用	16,443	942	245	17,141	14,483	-	2,658
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加は、次のとおりであります。

建物	本社別館建物購入	26,357千円
機械及び装置	座間工場機械装置購入	65,632千円
土地	本社別館土地購入	114,587千円

2. 主な減少は、次のとおりであります。

建物	綾瀬工場閉鎖予定	235,799千円
構築物	綾瀬工場閉鎖予定	1,127千円
機械及び装置	綾瀬工場閉鎖予定	44,232千円
工具器具備品	綾瀬工場閉鎖予定	3,915千円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,376	3,354	-	4,376	3,354
貸倒引当金(固定)	141,064	194,791	335,854	0	-
役員退職慰労引当金	347,790	7,760	-	140,000	215,550

(注) 1. 貸倒引当金(流動、固定)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(目的使用)」は、関係会社貸付金の債権放棄によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、全取締役及び全監査役による役員退職慰労金受給権の一部の自主的返上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,347
預金の種類	
当座預金	232,601
普通預金	1,490
定期預金	357,513
別段預金	1,533
小計	593,139
合計	597,486

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井田ラボラトリーズ	42,700
(株)セザンヌ化粧品	28,983
(株)アイビー化粧品	8,848
(株)黒龍堂	4,764
(株)伊勢半	4,054
その他	17,392
合計	106,744

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	3,730
5月	87,451
6月	15,563
合計	106,744

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ELGC	91,074
(株)コスメロール	75,140
Christian Dior SA	74,563
(株)ヤクルト本社	58,965
富士フイルム(株)	57,468
その他	520,696
合計	877,909

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
879,612	5,779,961	5,781,664	877,909	86.8	55.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	24,885
アイシャドー・チーク	10,852
口紅・リップクリーム	9,563
その他	47,866
基礎化粧品・その他	30,122
合計	123,291

5) 半製品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	118,979
アイシャドー・チーク	88,105
口紅・リップクリーム	25,074
その他	51,546
基礎化粧品・その他	54,761
合計	338,467

6) 原材料

品目	金額(千円)
原料	
体質原料	24,981
色素	26,871
油脂	6,617
活性剤	7,692
香料	358
その他	45,949
小計	112,470
材料	

品目	金額(千円)
容器	112,569
包材	56,762
ブラシ・パフ	4,038
その他	1,407
小計	174,777
合計	287,248

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	8,155
アイシャドー・チーク	9,687
口紅・リップクリーム	3,566
その他	3,164
基礎化粧品・その他	23,094
合計	47,669

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
プレスクロス・ダンボール他	5,867
金型・版下他	165
製品カタログ	188
会社案内パンフレット	747
試験研究用消耗品	409
合計	7,379

9) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	632,633
合計	632,633

10) 繰延税金資産

項目	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	58,484
固定資産に計上した繰延税金資産	356,326
合計	414,811

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二化成(株)	52,909
(株)吉野工業所	34,353
三好化成(株)	33,901
テイカ商事(株)	25,164
カネダ(株)	18,246
その他	299,383
合計	463,959

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	149,290
4月	170,394
5月	144,274
合計	463,959

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ELGC(株)	81,700
(株)マツモト交商	23,251
(株)吉野工業所	14,719
不二化成(株)	14,493
三好化成(株)	6,620
その他	96,395
合計	237,180

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	478,070
(株)商工組合中央金庫	275,700
(株)三菱東京UFJ銀行	146,875
さわやか信用金庫	87,500
三菱UFJ信託銀行(株)	29,687
合計	1,017,832

4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電設工業(株)	3,626

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	2,424
(株)テクノ菱和	2,375
アルテック(株)	2,049
紀州技研工業(株)	1,428
その他	1,977
合計	13,882

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 3月	10,896
4月	2,476
5月	509
合計	13,882

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	919,080
(株)商工組合中央金庫	375,150
(株)三菱東京UFJ銀行	228,125
さわやか信用金庫	175,000
三菱UFJ信託銀行(株)	64,062
合計	1,761,417

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	平成20年5月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shikizai.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の単位株主に対し、年1回当社開発、製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定

に基づく臨時報告書の提出であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月7日 関東財務局長に提出

平成20年6月27日提出の臨時報告書（親会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成20年5月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の議案が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針「7. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成20年5月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の議案が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。